贈与契約書

　○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○○会理事長○○○○（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第１条　甲は、社会福祉法人○○○会が新たに経営しようとする○○○○施設○○○園の建設資金として、金○○○○万円を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第２条　甲は、前条による贈与を工事完了日までに行わなければならない。

第３条　甲は、当該事業にかかる総経費が減額され又は補助金等が増額された場合であっても第１条にかかる贈与を履行しなければならない。

第４条　この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各１通を所持する。

令和　　　年　　　月　　　日

甲　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

乙　　住　　　所

　　　名　　　称

　　　代　表　者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（注）代表者が贈与する場合は、職務代行者を選任すること。

償還金贈与契約書

　○○○○（以下「甲」という。）、　 社会福祉法人○○○会理事長○○○○

　　　　　　　　　　　　　 　　　　社会福祉法人○○会設立代表者○○○○

（以下「乙」という。）と○○○○（以下「丙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第１条　甲は、社会福祉法人○○会　　が○○施設○○園を経営しようとする定款変更

　　　　　　　　　　　　　　　　　　の設立

が認可されたときは、同法人の独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還財源として、総計金○○○○○円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第２条　前条による贈与を、毎年○月末日までに行わなければならない。

第３条　甲が、第１条による贈与を履行できないとき又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を承継して行う。

第４条　丙は、第３条による贈与の承継を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第５条　この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議の上決定するものとする。

上記契約を証するため、同文３通を作成し、甲、乙及び丙署名捺印のうえ各１通を所持する。

令和　　　年　　　月　　　日

甲　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

乙　　住　　　所

　　　名　　　称

　　　代　表　者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（設立代表者）

　　　　　　　　　　丙　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　氏　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（注）代表者が贈与する場合は、職務代行者を選任すること。

所有権移転登記確約書

　社会福祉法人○○○会の設立が認可されたときは、下記の財産について、ただちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

令和　　　年　　　月　　　日

　　住所

　　　　　　　　　　　　　　氏名（所有者）　　　　　　　　　　　　実印

　社会福祉法人○○○会

　　　設立代表者　　○○○○殿

記

１　土地

　　○○○○町○○丁目○○番所在の土地１筆　　　　　　　　　　　　　㎡

２　建物

　　○○○○町○○丁目○○番○○号所在の○○造○建て建物１棟

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　延べ　　　　　　　㎡

記号番号

令和　　年　　月　　日

土地の無償貸与確約書

　社会福祉法人○○○会

　　　設立代表者　　○○○○殿

　　○○（市町村）長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　公印

　社会福祉法人○○○会の設立が認可されたときは、当（市町村）が所有する下記の土地について、無償貸与することを確約いたします。

記

　　　地　　番　　　　　　　　地　　目　　　　　　　　　地　積（㎡）

１

２

地上権設定契約書

　土地所有者○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○会設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

（地上権設定の目的）

第１条　甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する○○施設の用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

（契約期間）

第２条　前条の地上権の契約期間は、令和　年　月　日から前条の目的によって使用する期間とする。

（地代）

第３条　地代は無償とする。

（登記）

第４条　甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

（土地の維持管理）

第５条　この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（協議）

第６条　この契約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを確守するため２通を作成し、各１通を所持する。

令和　　　年　　　月　　　日

甲　　○○県○○市○○町○○丁目○○番○○号

　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　実印

乙　　○○県○○市○○町○○丁目○○番○○号

社会福祉法人○○会設立代表者

　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　実印

　土地の表示

　　１　所在地　　　　○○県○○市○○町○○丁目○○番

　　２　地目　　　　　　宅地

　　３　公簿面積　　　　　　　　　　　㎡

（注）法人設立認可申請書には契約書原本の写を添付すること。契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

地上権設定登記誓約書

　このたび、○○施設○○園の用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、法人設立後直ちに地上権の登記を設定することを誓約いたします。

令和　　　年　　　月　　　日

○○県○○市○○町○○丁目○○番○○号

　　　　　　　　　　　　　　氏名（所有者）　　　　　　　　　　　　実印

　○○県知事（市長）　　○○○○殿

（注）法人設立認可申請書には契約書原本の写を添付すること。契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。